

大場 正昭 議員

人口減少・

高齢化社会への対応は

問 本市の人口に占める若者の比率、若い女性の比率は。

答 総人口に占める20歳から39歳までの人口の比率は27.5%で、県内23市の平均23.6%を大きく上回り、御殿場市の27.9%に次いで2番目に高い率となっている。このうち女性の比率は、13.0%で県内23市の平均11.5%を上回り、若者・女性比率については最も高い市になっている。

問 20歳前後の若年層の転出を防ぐための対策は。

答 静岡理工科大学をはじめ、静岡大学、静岡文化芸術大学、東海アークシス看護専門学校など学ぶ場も充実している。高度な教育を受けた若者が地域に戻り活躍できるよう、市内企業の育成や優良企業の誘致に努めたい。



同報無線の放送

自然災害時の住民避難は

問 台風18号の上陸に伴い、発令された避難勧告等の課題は。

答 発令された避難準備情報や避難勧告により取るべき行動の違いが十分理解されておらず、迅速かつ適切な避難行動のあり方が浸透していない。今後は情報の受け手となる住民が正しく情報を入手でき、安全かつ迅速な避難行動ができるよう、周知啓発を図ってまいります。

岡本 幹男 議員

総合計画へ

若い年齢層の意見反映を

問 市民意識調査結果によれば、20歳代～40歳代の年齢層は、10年後の袋井市の望ましい姿を子育てや教育環境の充実に求めており、さらに掘り下げた意見を聞く機会を設けてはどうか。

答 「袋井市子ども子育て会議」や「袋井市学力向上推進委員会」に、30歳代～40歳代を含む市民や学識経験者の参画を得ているが、さらに意見反映の方法を検討していきたい。

市内道路の整備を

問 市内各所で白線標示の消えている道路が目立つ。袋井駅からの西通りや浅羽支所周辺など、主要箇所の整備は優先すべきではないか。

答 県への要望も含め、白線の引き直しを検討したい。

外国人児童生徒への

教育支援

問 本人の学校生活への適応や日本人を含む授業全体のレベル維持の必要上、巡回外国人支援員の増員と常駐外国人支援員の勤務時間の延長ができないか。

答 大規模校への外国人支援員の複数配置も含め、各校の外国人児童生徒の在籍人数に応じた支援体制の充実に努めていきたい。



子育て支援センターフェスティバル